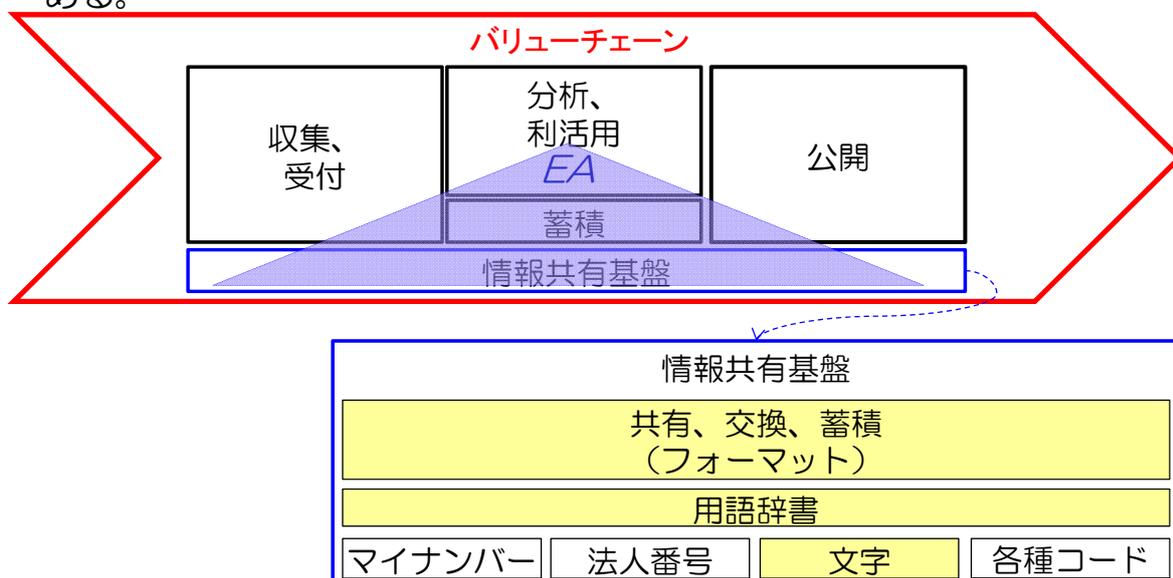


情報共有基盤推進委員会の設置と今後の検討体制について

2013年9月

情報共有基盤推進委員会の背景

- これまでの電子政府の取り組みは、単独サービスや実証実験等が多く、バックエンドで連携した本質的な電子行政の実現には至っていなかった。
- 電子行政を迅速かつコストを抑えつつ実現するには、情報を共有するための環境が必須である。
- このような基盤は、行政だけではなく社会全体に改革をもたらす基盤でもある。



I. 基本理念

II. 目指すべき社会・姿

III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

(1) オープンデータ・ビッグデータの活用の推進

- (2) ITを活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開
- (3) 幅広い分野にまたがるオープンイノベーションの推進等
- (4) IT・データを活用した地域（離島を含む。）の活性化
- (5) 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- (1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現
- (2) 世界一安全で災害に強い社会の実現
- (3) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギー管理の実現
- (4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- (5) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス（「仕事と生活の調和」）の実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供

- (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- (3) 政府における IT ガバナンスの強化

IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化

V. 戦略の推進体制・推進方策

このため、速やかに電子行政オープンデータ戦略に基づくロードマップを策定・公表するほか、2013年度から、公共データの自由な二次利用を認める利用ルールの見直しを行うとともに、機械判読に適した国際標準データ形式での公開の拡大に取り組む。また、各府省が公開する公共データの案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイトについて、2013年度中に試行版を立ち上げ、広く国民の意見募集を行うとともに、2014年度から本格運用を実施する。併せて、データの組み合わせや横断的利用を容易とする**共通の語彙（ボキャブラリ）の基盤構築**にも取り組む。

従来政府が担っていたサービスの提供機能を民間にも開放し、官民の協働によって、より利便性の高い公共サービスを創造する。国民がステークホルダーとして積極的に参加できるように、このためのクラウドを活用したオープンな利用環境を、**データ・フォーマット、用語、コード、文字等の標準化・共通化**、また、アプリケーション・インターフェイス（API）の公開等を行いつつ整備する。特に文字に関しては、今後整備する情報システムにおいては、国際標準に適合した文字情報基盤を活用することを原則とする。

世界最先端IT 国家創造宣言工程表（オープンデータ）

実施スケジュール（1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現）

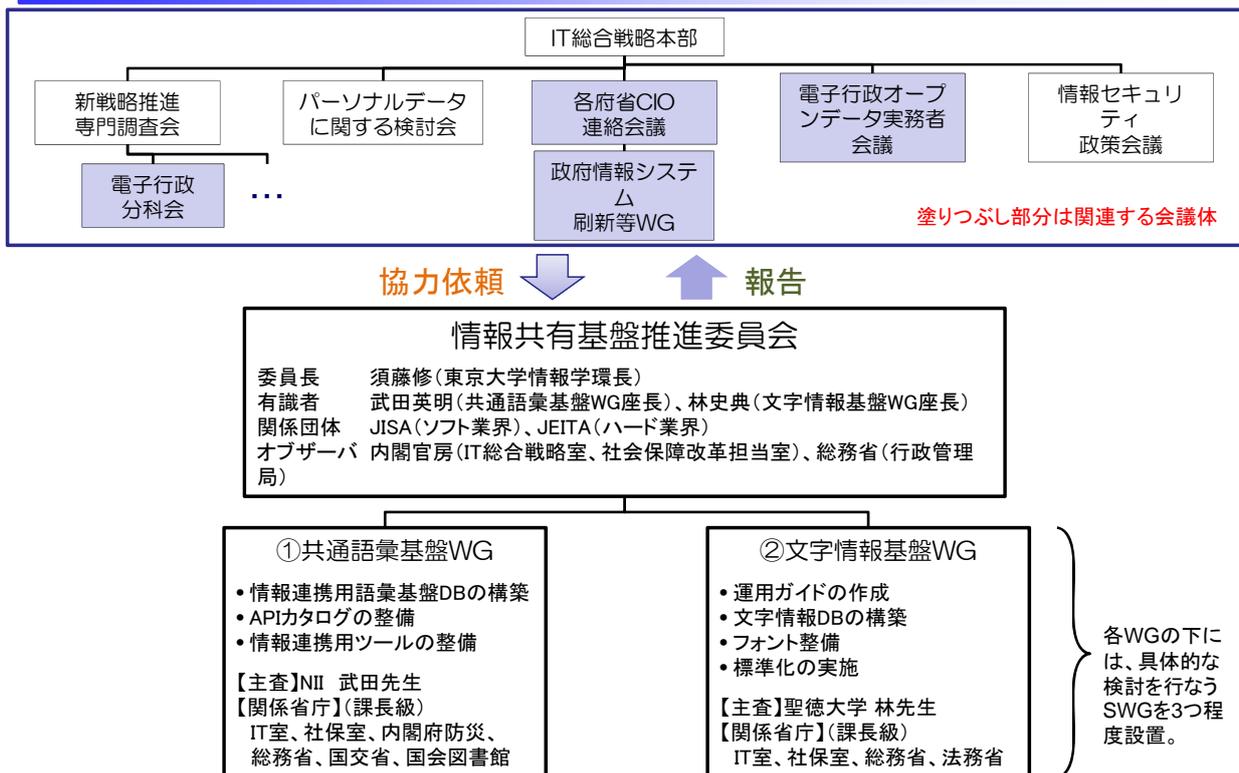
年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
① オープンデータ・ビッグデータの活用推進	利用ルールの見直し	各府省ホームページ利用ルール見直し【内閣官房、全府省】	その他、必要な利用ルールの見直しを行う【内閣官房、全府省】							・各府省のオープンデータ達成状況	
	データカタログサイトの整備と公開内容の拡大・充実	データカタログサイト本格運用開始【内閣官房、全府省】	データカタログサイトの機能等の改善【内閣官房、全府省】							・データカタログに掲載されるデータセットの数、アクセス数・ダウンロード数	
		オープンデータに係る基盤の整備【内閣官房、総務省、経済産業省】	情報流通連携基盤共通API（データモデル、共通ボキャブラリ、標準API規格等）の開発・実証【総務省】								・オープンデータを活用して開発されたアプリケーションの数
		連携									
		情報連携用語データベースの開発・実証【経済産業省】									
		データカタログに登録するデータの充実 重点分野（地理空間情報（G空間情報）、防災・減災情報、予算・決算・調達情報、人の移動に関する情報、白書）から優先的に取り組む【全府省】									
		統計データのオープン化の推進【総務省、全府省】									
	地理空間情報（G空間情報）の流通基盤の整備等【総務省、国土交通省、経済産業省】										
公共データの活用促進	オープンデータの普及・啓発と人材育成【総務省、経済産業省】										
	地理空間情報（G空間情報）を通じた新サービスの創出及び防災・地域活性化の推進【総務省、国土交通省、経済産業省】										

実施スケジュール（3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現）

年度	短期			中期			長期			KPI	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供	利便性の高い公共サービスの創造	オープンな利用環境整備に向けたアクションプラン策定【内閣官房】 文字情報基盤導入ガイドの作成【経済産業省】 情報連携用語彙データベースの開発・実証【経済産業省】 情報流通連携基盤共通API(データモデル、共通ポキヤプラー、標準API規格等)を開発・実証【総務省】	アクションプランを踏まえ、府省間連携を推進し、利便性の高い公共サービスを実現【内閣官房及び関係省庁】								・サービスに対する利用者満足度 ・Webサイトの閲覧数 ・API公開数等
	オンライン手続の利便性向上	オンライン手続改善方針の策定【内閣官房・総務省】	オンライン手続改善方針を踏まえ、利便性向上の取組を推進【内閣官房・総務省及び関係省庁】								
	政府のWebサイトの見直し		アクションプランを踏まえ、政府のWebサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進 (政府のWebサイトについて、政府共通プラットフォームへの移行を加速するとともに、より利便性の高い政府のWebサイトを構築)【内閣官房・総務省及び関係省庁】								
	「マイガバメント」の実現	「マイポータル(仮称)」の整備【内閣官房及び関係省庁】 携帯電話を用いた行政サービスの利用に係る技術的課題の整理【総務省】	「マイポータル(仮称)」を活用した個人向けサービスの展開【内閣官房及び関係省庁】 コンシェルジュ型サービス実現に向けた課題の整理、検討と実証及び利用チャネルの多様化に関する検討等【総務省】								

5

検討体制の構築（案）



6

■ 情報共有基盤推進委員会

	氏名	位置付け	所属
委員長	須藤修	有識者	東京大学情報学環長
委員	伏見 諭	業界(ソフト)	JISA
委員	橋田 浩一	業界(ハード)	JEITA
委員	武田英明	WG座長(語彙)	NII教授
委員	林 史典	WG座長(文字)	聖徳大学教授
オブザーバ		関係省庁	内閣官房IT室
オブザーバ		関係省庁	内閣官房社保室
オブザーバ		関係省庁	総務省行政管理局

▶ 共通語彙基盤WG

	氏名	位置付け	所属
座長	武田英明	有識者	NII教授
委員	越塚登	有識者	東京大学教授
委員	深見嘉明	有識者	慶應大学大学院 特任助教
委員	菅又久直	有識者	CEFACT日本委員会
委員	坂下哲也	関係団体	JIPDEC
委員	武藤俊一	関係団体	APPLIC
委員	-	関係省庁	国土交通省総合政策局 情報政策課
委員	-	関係省庁	内閣府防災担当
委員	-	関係省庁	総務省自治行政局 住民制度課
委員	-	関係省庁	総務省情報流通行政局 情報流通振興課
委員	-	関係省庁	国会図書館
オブザーバ	-	関係省庁	内閣官房IT室
オブザーバ	-	関係省庁	内閣官房 社保室
オブザーバ	-	関係省庁	総務省行政管理局

▶ 文字情報基盤WG

	氏名	位置付け	所属
座長	林 史典	有識者	聖徳大学教授
委員	三上 喜貴	有識者	長岡技術科学大学教授(副学長)
委員	氏原基余司	有識者	文化庁
委員	大山水帆	自治体	川口市
委員	荻野 敦	関係団体	LASDEC
委員	高田 智和	SWG座長(標準化)	国立国語研究所
委員	楠 正憲	SWG座長(運用)	yahoo
委員	-	関係省庁	総務省自治行政局 住民制度課
委員	-	関係省庁	総務省総合通信基盤局 高度通信網振興課
委員	-	関係省庁	法務省 民事局
オブザーバ	-	関係省庁	内閣官房IT室
オブザーバ	-	関係省庁	内閣官房 社保室
オブザーバ	-	関係省庁	総務省行政管理局 情報システム管理室

スケジュール (案)

